

第4回 経済動向調査会（2026.7.24開催）要旨

当研究所では四半期ごとから「経済動向調査会」を開催しています。出席企業・機関の現状と見通しに対する見解を共有するとともに、活発な質疑応答や議論を通じた県内景気動向のより詳細な把握と発信を目的としております。今回の出席者の発言内容の抜粋・概略は、質疑応答も含め以下の通りです。

（注：以下の要旨について、「・」は出席者からの説明内容、「○」は質疑応答での出席者からの発言内容を表しています）

◆ハウズビルダー

- ・県内の4～5月の持家着工戸数は、前年比▲20.6%と大幅なマイナスとなった。イラン情勢の緊迫に伴うエネルギー・資材価格の高騰が住宅取得のマインドを強く冷え込ませてきた。
- ・同社としては、徳島県内のマイナスを香川エリアでカバーすることで、全体の契約数は前年比同数を維持している状況。
- ・6月までに値上げとなった資材は、断熱材、コーキング材、クロス、石膏ボードなど。入手しにくい資材が依然としてあり（特に樋）、サプライチェーンの不安定が続いている。
- ・7月以降も、キッチン、ユニットバス、洗面化粧台、トイレ、サッシ、ドア、材木などの値上げが予定されている。
- 小規模な工務店では資材供給が不安定なため、事業継続が困難になることが懸念される。
- 土地・住宅を資産ではなく「生活を豊かにするコモディティ」と捉える方の増加、購入層の若年化と自己資金（頭金）比率の低下、建築面積（建坪）の縮小といった傾向が強まっている。
- 上昇傾向にある株価水準は、住宅取得マインドにプラスの影響を与えている可能性大。

◆自動車ディーラー

- ・4月以降足元にかけての県内の新車登録台数は前年を大きく上回って推移し、軽乗用車もプラスとなっている。2026年度税制改正の「環境性能割廃止」により、昨年度の落ち込みから一転して回復が続いている。
- ・受注の現状も良い状況が続いている。補助金も後押しして、ハイブリッド、プラグインハイブリッド、電気自動車の人気が高い。
- ・イラン情勢の影響により、サービス部門で必要なエンジンオイル、塗料、部品などの仕入れ価格の上昇や調達面での不安定・制限がみられている。
- 乗用車の寿命が長期化してきたと言われてきたが、今は「（長短の）両極端化」がうかがわれており、残価設定ローンを活用し購入後3年後に買い替える方も増えている。

◆商社（建設・製造向け販売が主）

- ・土木・建設業に大きく影響する公共事業は、請負金額ベースでは前年と比べ大きくは変わっていない。一方、資材や人件費などコストの上昇により、業界企業の利益は減少している現状。
- ・学校体育館の空調設備の整備が進んでおり、これに関連する業界は好調に推移している。
- ・基礎資材の生コンの価格も上昇しているが、人手不足や燃料費上昇もあってビジネスの継続が

困難になる事業者が今後現れ、生コン工場からの距離がある場所の施工可能性が懸念される。

- ・塩ビ関連資材のパイプや断熱材が不足しており、依然として施工に影響を与えている。
- ・政府のサプライチェーン円滑化に向けたさまざまな取り組みは、奏功していると評価。
- ・手形の廃止を契機として、業界における支払サイトの短期化など取引健全化に取り組む必要。

◆小売関連（当研究所より発表）

- ・特売日や特売品、PB 商品に顧客が集中する傾向が一段と顕著になる一方で、GW や母の日などのイベント需要は堅調。ドラッグストア・ディスカウントストアの相次ぐ出店は、周辺店舗も巻き込んで価格競争が一層激化。
- ・クレーンゲーム、カプセルトイ、シール、キャラクター文具といった分野が好調に推移。
- ・家電は、エアコンが 2027 年度問題を背景としたエアコン販売の増加が全体を下支えした。
- ・イラン情勢により、包装容器などの調達コストが上昇。安価なトレーへの変更やプラスチックからラップへの変更といった見直しも進む。
- ・上記コストよりも人件費の上昇が目立ち、さらには人材が集まらない状況も続いている。
- ・大型小売店では、猛暑の影響で「涼」を求める滞在目的の客が増加する見込み。

◆飲食関連（当研究所より発表）

- ・観光客の増加や各種イベント需要が追い風となり、前年を上回って推移。
- ・物価高の影響を受け、低価格帯のファストフード店が堅調に推移。また、人気キャラクターとのコラボや SNS で話題となった商品の動きが目立っている。
- ・二次会需要の減退や交通利便性の選好を背景に、徳島駅周辺へのシフトが定着。
- ・今後も食材や包装資材の追加値上げが予定されており、既存メニューの価格改定や代替資材の活用によるコスト削減を進めつつ、さらなる価格転嫁を模索する動きが強まる見込み。
- ・夏場の最盛期に向けて集客増が期待されるが、慢性的な人手不足や人件費上昇も大きな負荷になっている現状のもと、適切な価格設定とコスト管理の両立が引き続き大きな課題。

◆宿泊関連（当研究所より発表）

- ・4～6 月の客室単価は前年と比べ上昇、稼働率も高水準で推移。
- ・インバウンドは、韓国が個人・団体とも堅調の一方、香港・中国は定期便運休などの影響により前年より弱い動き。もっとも香港は、一定数の来県者数は維持できている。
- ・国内は、ビジネスが堅調。4 月は学会、5 月は GW の日並びの良さと集客力のあるライブ・イベント（マチ★アソビ）の開催により好調であった。また、四国遍路の団体の受け入れも目立った。
- ・今後においては、7 月は集客あるイベントがないことに加え酷暑によりスポーツ関連が弱く全体として需要がやや減少、8 月の阿波おどりは例年通り、9 月も例年の閑散となる見込み。
- ・人件費に加え、リネン費・清掃費・アメニティ価格の上昇が続いており、宿泊料金に転嫁する動きがみられる。

◆東京商工リサーチ徳島支店

- ・2026 年上半期の県内の倒産状況は件数 48 件・負債総額 58 億円であり、前年を大きく上回るべ

ースで推移。

- ・この県内倒産が多い背景には、赤字法人の比率が全国トップレベルであり中でも零細企業が多い、2年前の最低賃金の大幅な引き上げにより経営が圧迫されている企業が多い、負債の大部分を金融が占めている企業での特別清算が目立つ、といったことが考えられる。
- ・事業承継の一つとして外部資本による M&A が増加する中、こうした企業では仕入先が見直されることが見受けられる。納入先から切られると操業に影響するほか、ひいては倒産にまで至ることが懸念される。

○人手不足に起因する倒産、経営の行き詰まりは、大都市部と比べれば県内は少ない現状。

◆JETRO 徳島貿易情報センター

- ・イラン情勢の県内企業への影響について、一時期供給懸念が大きく取りざされた医療関連のフィルムなどといった資材の調達について支障が生じている状況にはなっていない。
- ・現在、県と共同して留学生の就職支援に取り組んでいる。県内企業の人手不足の現状に対応するべく、留学生に徳島に目を向けてもらいたいとの目的で実施している。

○人手不足が続く中、留学生の採用での競合は激しくなっている。京阪神の大学の留学生にも声をかけ、徳島の魅力を知ってもらう動きを始めている。

◆徳島県経済産業部経済産業政策課

- ・4～5月に調査した県内企業経営状況をみると、景況感は前年と比べ横ばいが中心であり、先行きはやや慎重な見方が増えている。
 - 影響項目は、「原材料・エネルギーコストの上昇」「仕入・調達の困難」が現状、今後においても高い比率を占めている。
 - 価格転嫁の状況は、「できている」が「ほぼ」「一部」を合わせて85%以上を占めている。
 - 人材確保の状況は、「確保できていない」が「十分に」「あまり」を合わせて34%を占めている。
 - 設備投資の予定は、「予定あり」が48.1%を占めている。
- ・県では、国の交付金や県独自の補助制度などを活用して「賃上げ」「魅力ある職場づくり」「働き方改革」「生産性向上・M&A・事業承継」「価格転嫁・下請け取引」にかかる中小企業・小規模事業者への支援施策を展開している。また国・県では、イラン情勢の影響に関する相談窓口を設置している。多くの事業者に活用してほしい。

◆四国財務局徳島財務事務所

- ・4～6月期の法人企業景気予測調査における景況判断は、全産業で11.0%ポイントの「下降」超であり、前期と比べ4.4%ポイント改善した。製造業のうちはん用機械器具、情報通信機械器具において受注の回復と価格転嫁の進展がみられ、非製造業では宿泊・飲食サービス業で好転したことなどが要因である。一方、その他の製造業、建設業、卸売業などではイラン情勢の影響を強く受け、「下降」超が継続している。
- ・先行きは「下降」超幅が縮小する見込みであるが、これは当期で「下降」と判断した企業の多くが翌期「不明」としたことが要因である。
- ・従業員数判断は、「不足気味」超が41.8%ポイントであり、前期から1.1%ポイント上回った。

- ・今年度の売上高は前年度比＋3.6%、経常利益は同＋0.5%、設備投資は同▲2.5%の見込み。
- イラン情勢が景況観を一方的に下押しする状況ではないが、先行きは不透明感が強い。

◆日本銀行徳島事務所

- ・6月から7月にかけてほとんどの地域・都道府県で景気の総括判断が上向く中で、徳島だけが下向きを示す「弱含んでいる」となっている。もともと、徳島の回復が少し遅れているとも考えられる。
 - ・これは、設備投資や住宅投資が弱めの動きとなっているほか、公共投資も高水準ながらも足元弱めの動きがみられていることが要因。
 - ・6月短観の県内業況判断 D. I. も、イラン情勢の影響により小幅ながら2期連続で悪化。
 - ・設備投資額計画をみても、県内は製造業の設備投資がコロナ以降あまり伸びておらず、全国・四国と比べ水を空けられている。
 - ・雇用人員判断 D. I. をみると、県内製造業は設備投資を通じた省人化・効率化の遅れを背景に人手不足が既往ピークである。非製造業も不足超が続いているが、全国の方が非製造業では人手不足感は強い。
 - ・仕入・販売価格判断 D. I. を見ると、県内では販売価格は上昇しているものの仕入価格の上昇度がそれよりも高く、全国と比べると採算性は悪化している状況とみられる。
 - ・県内の足元にかけての消費者物価をみると、ここ数年の物価上昇の大半を占めていた食料品、ガソリン、電気代の上昇分が、足元では徐々に落ち着きつつあるものの、今後企業間の価格転嫁が進むことになると、消費者物価への波及を通じて、個人消費を下押しするリスクとなる。
- 徳島の景況は全国よりも遅れを取っている現状ではあるが、前述のリスクには十分留意する必要があるものの、その分逆に伸びしろがあるとも考えられるのではないかと。

以 上